

平成30年度国土交通省・公共事業関係予算のポイント(概要)①

30年度予算編成の基本的な考え方

- 公共事業関係費については安定的な確保を行い、その中で、①生産性向上のためのインフラ整備、②豪雨・台風災害等を踏まえた防災・減災対策などへの重点化を推進する。

29年度:59,763億円 ⇒ 30年度:59,789億円(+26億円、+0.0%)

- 具体的には、三大都市圏環状道路等の整備加速(注)、LNGバンカリング拠点の形成等により生産性を向上させるとともに、激甚な水害・土砂災害が発生した地域における再度災害防止対策の加速等により安全・安心を確保する。

(注)圏央道、東海環状等については、財投を活用し、重点投資を加速(融資規模1.5兆円)。

- 道路と港湾等のインフラ連携による整備効果の最大化、下水道事業における受益者負担の原則と民間活用の推進、既存ダムの有効活用、調節池の効率的な整備など予算の「質の向上」を徹底する。
- 訪日外国人旅行者数2020年4000万人等の目標達成に向け、国際観光旅客税(仮称)の財源を活用しつつ、観光予算を充実する。
- 「海上保安体制強化に関する方針」に基づき、29年度補正予算とあわせ、尖閣対応の大型巡視船を中心に体制強化を引き続き前倒しで実施する。

平成30年度国土交通省・公共事業関係予算のポイント(概要)②

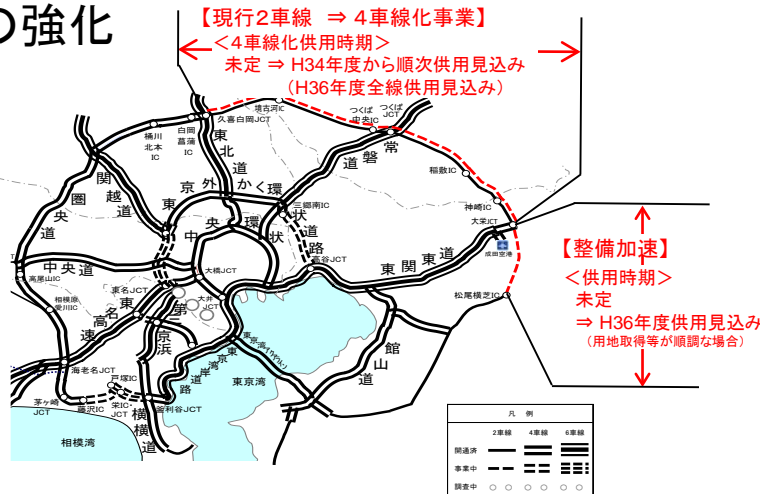
国土交通省一般会計予算のポイント

生産性向上のためのインフラ整備

○ 三大都市圏環状道路など効率的な物流ネットワークの強化

2,182億円
⇒2,283億円
(+101億円)

(注)圏央道、東海環状等については、財投を活用し、重点投資を加速(融資規模1.5兆円)。



○ LNGバンカリング拠点の形成促進

一億円 ⇒7億円(皆増)



防災・減災・老朽化対策の推進

○ 激甚な水害・土砂災害が発生した地域の再度災害防止対策

396億円 ⇒492億円(+95億円)



「観光先進国」の実現

○ 2020年4000万人目標に向けた観光施策の推進 210億円 ⇒248億円(+38億円)

(注)国際観光旅客税(仮称)については31年1月7日から徴収。



デジタルマーケティングの導入



多言語解説の整備

戦略的海上保安体制の構築

○ 我が国領土・領海を堅守するための海上保安体制の強化

2,106億円 ⇒2,112億円(+6億円)

《尖閣領海警備体制等の強化》
(29補正+30当初)

- ・あきつしま型PLH 1隻
- ・PL(1000t) 1隻
- ・新型ジェット機 1機
- ・大型測量船 1隻

